

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高(千円)	-	-	28,391,333	26,025,996	26,176,292
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	-	250,224	215,000	72,606
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	-	997,005	101,071	113,302
包括利益(千円)	-	-	-	-	473,147
純資産額(千円)	-	-	15,089,077	15,011,429	14,342,129
総資産額(千円)	-	-	21,559,363	24,212,510	25,763,908
1株当たり純資産額(円)	-	-	775.24	771.39	737.28
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )(円)	-	-	51.20	5.19	5.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.0	62.0	55.7
自己資本利益率(%)	-	-	6.2	0.7	0.8
株価収益率(倍)	-	-	-	45.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	976,557	1,457,278	958,631
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	178,537	1,027,461	2,028,674
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	498,800	854,257	2,203,914
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	-	5,044,898	6,401,048	7,382,132
従業員数(人)	-	-	308	323	346

(注) 1. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第62期及び第64期においては1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

4. 第62期及び第64期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高(千円)	36,798,378	37,210,370	28,569,001	26,088,199	26,153,196
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,124,741	1,080,144	149,591	348,822	284,889
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,011,822	744,785	894,900	230,051	100,517
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失( ) (千円)	114,289	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	17,121,599	16,941,772	15,276,079	15,332,032	15,090,297
総資産額(千円)	30,648,768	28,390,188	21,658,533	24,558,815	26,575,553
1株当たり純資産額(円)	878.26	869.69	784.85	787.87	775.74
1株当たり配当額(うち1株当 たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	51.89	38.22	45.96	11.82	5.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	59.7	70.5	62.4	56.8
自己資本利益率(%)	6.0	4.4	5.6	1.5	0.7
株価収益率(倍)	9.0	7.5	-	20.1	39.7
配当性向(%)	19.3	26.2	-	84.6	193.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,752,279	1,596,163	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,111,687	1,189,758	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,012,897	551,769	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,321,818	4,555,928	-	-	-
従業員数(人)	271	279	295	297	301

(注) 1. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、第62期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )は、第60期を除き、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第62期においては1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

5. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に索馬龍（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に索馬龍精細化工（珠海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年10月	福岡支店開設。
平成20年 6月	宮城県仙台市青葉区にソマテック株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年 9月	台湾台北県中和市に台湾索馬龍股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	タイバンコクにSiam Somar Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱、台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 当社及び子会社

##### 高機能材料事業

（コーティング製品） 電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム  
産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産

（高機能樹脂製品） 電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤

（電子材料） 回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム

（機能性樹脂） 熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

##### 環境材料事業

（ファインケミカルズ） 工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ

（製紙用化学品） 紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

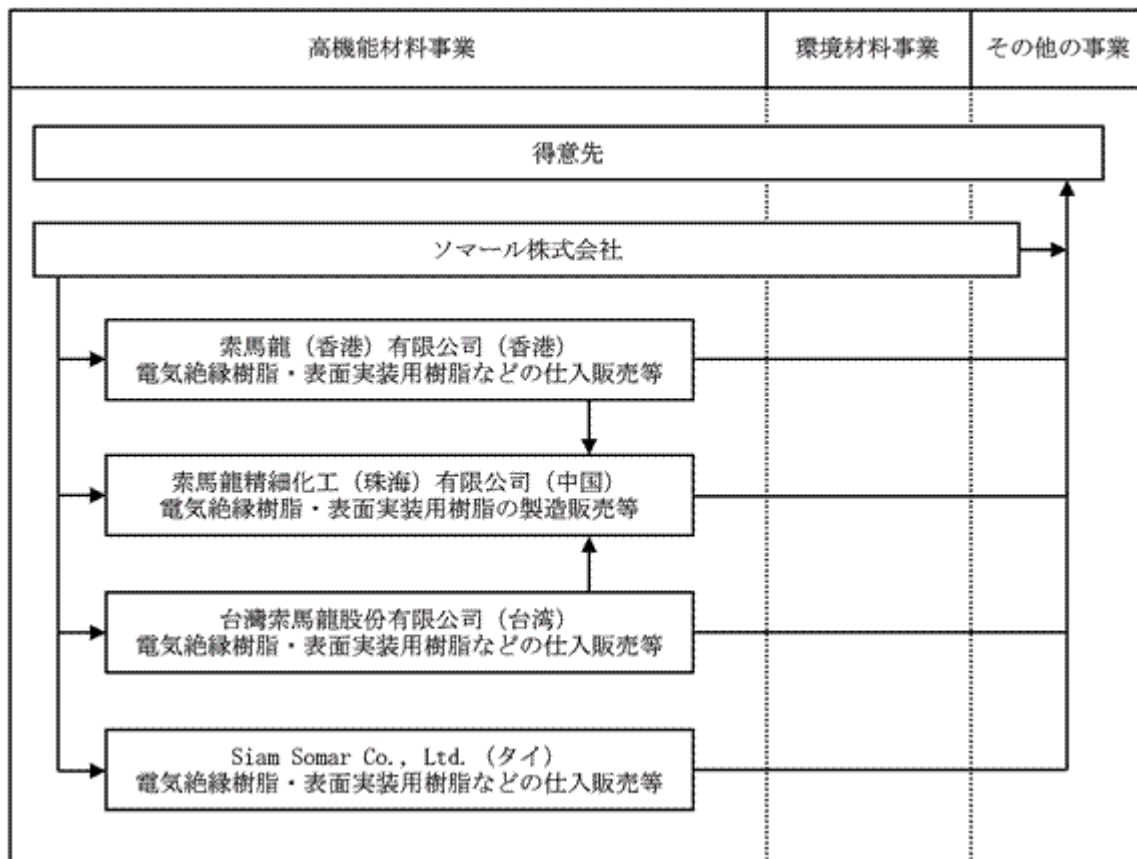
その他の事業 食品素材等

#### (2) その他の関係会社

㈱宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ( ) 書きのない会社は国内会社であります。  
 2. 図中の は主要な商品、製品の流れを示しております。  
 3. 連結子会社であるソマテック㈱については、本格的な事業を開始していないことから、上記の系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索馬龍(香港)有限公司 (注)1	香港	46,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
索馬龍精細化工(珠海)有限公 司 (注)1、2	中国広東省	7,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 の製造販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
ソマテック(株)	宮城県仙台市 青葉区	50,000 千円		100.0	役員の兼任等... 有
台湾索馬龍股?有限公司 (注)2	台北県台北市	30,000 千NT\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 な どの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
Siam Somar Co., Ltd. (注)1、2	Bangkok, Thailand	450,000 千THB	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 な どの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
(その他の関係会社)  (株)宗屋	東京都中央区	80,000 千円	不動産賃貸等	被所有 35.7	本社ビル等の賃 借 役員の兼任等... 有
多摩興産(株) (注)3	東京都中央区	20,000 千円	ゴルフ場経営	被所有 12.2	役員の兼任等... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 多摩興産(株)は(株)宗屋の100%子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	253
環境材料事業	44
報告セグメント計	297
その他の事業	5
全社(共通)	44
合計	346

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
301人	40才 1ヵ月	14年 10ヵ月	4,917,485円

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	208
環境材料事業	44
報告セグメント計	252
その他の事業	5
全社(共通)	44
合計	301

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果もあって、企業業績は緩やかな回復が続いてきましたが、一方では雇用・所得環境の不安は解消せず、円高とデフレの定着、更には、年度後半から経済対策の縮小や終了がなされたため、景気の先行き不透明感が増大しました。

当社グループの関係業界におきましても、電機・電子や自動車などの業界では経済対策効果の一巡で、景気の持続的回復への懸念が増し、また製紙などの業界では需要は依然として低調なレベルに留まりました。

こうした中で本年3月11日に発生した東日本大震災の影響は、極めて広範囲に、かつ長期に亘って及ぶものと予想され、わが国経済の先行きに大きな重しとなってきております。

こうした情勢下、当社グループは、当年度からスタートさせた新たな「三ヶ年中期経営計画」に沿って、当社独自の技術を生かした成長戦略に基づき、グローバルな事業展開を継続実施し、経営基盤の強化と業績の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、関係業界の伸び悩みの影響で販売は鈍化し、更にはこの3月の大震災により、当社生産設備への直接的な影響は軽微であったものの、販売面では関係業界のサプライチェーン寸断の影響を受け、売上の減少をきたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は261億7千6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益は7千2百万円（前年同期比66.2%減）となりましたが、東日本大震災に伴う損失、投資有価証券評価損などを特別損失として計上したことにより、当期純損失は1億1千3百万円（前年同期は当期純利益1億1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

高機能材料事業は、関係する電子部品や自動車部品の業界で需要が持ち直してきたこと、更には、きめ細かな拡販活動と新たな需要開拓による成果も出始めたことで、業績の回復が暫く続いてきました。しかしながら、第2四半期後半からは、政府による経済対策の縮小や終了で需要が減退し始め、また本年3月の震災による影響で売上が少なからず減少いたしました。その結果、当事業全体の売上高は186億6千8百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は3億3千6百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	グローバル対応に向けて当社グループ全体での製品供給体制を再構築しつつ、新たな製品開発や需要開拓にも継続して取り組み、その成果が着実に出てきましたが、設計・複写用途向け需要が引き続き大きく落ち込んだため、5.3%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け需要が一時の大きな落ち込みから脱却して持ち直してきたこと、更には、家電小型モータ用途や特殊電子部品用途への需要開拓にも努めた結果、震災による売上減少が多少あったものの、16.5%の増収となりました。
電子材料	フレキシブル回路基板材料は、HDD、携帯電話等での需要の回復や拡販努力の結果、売上が伸張しました。一方、アラミッド材料は、一部ビジネスを見直した影響で前年同期比では売上が減少しました。その結果、全体では5.5%の増収となりました。
機能性樹脂	熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、家電製品などに対する政府の経済支援対策によって関連樹脂需要が回復しましたが、その効果が当年度の前半で無くなったため、全体では2.0%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、製紙業界向け製品の拡販と新規需要の開拓に努めてきましたが、紙需要の低迷から製紙各社が減産を継続していることや、市場における競合品との競争激化も一段と進んだことで、市場環境は非常に厳しい状況で推移しました。それに加えて、この度の震災の影響で、一部の主要顧客では操業停止を余儀なくされたこともあり、売上の減少につながりました。その結果、当事業全体の売上高は66億9千4百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	工業用殺菌剤や製紙用ケミカルズは、当社のオリジナル製品の拡販や市場の開拓に努めましたが、国内需要の低迷や競合他社品との競争激化、更には、震災による売上減少といった影響も加わったため、全体では8.1%の減収となりました。
製紙用化学品	関係業界での需要低迷が続くなか、顧客サービスの向上に努め、一方ではナフサ価格上昇に連動した紙塗工用バインダーの価格値上も実施しつつ、売上増加に努めてきましたが、震災による売上減少の影響もあり、全体では4.1%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、主体の食品材料が、引き続き個人消費の低迷や円高・デフレの定着で、販売価格の値下げ圧力も一段と強まり、市場環境は相変わらず厳しい状況で推移しました。そうした中で、顧客に密着したきめ細かなサービスと拡販に鋭意努めた結果、当事業全体の売上高は8億1千3百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、73億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億8千1百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5千8百万円の資金増加（前連結会計年度は14億5千7百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、売上債権が7億6千5百万円減少したこと、減価償却費を6億8千6百万円計上したこと、及びたな卸資産が3億1千7百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億2千8百万円の資金減少（前連結会計年度は10億2千7百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として14億8千8百万円支出したこと、投資有価証券の取得として3億5千1百万円支出したこと、及び無形固定資産の取得として2億2千5百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億3百万円の資金増加（前連結会計年度は8億5千4百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを30億円実行したこと、長期借入金の約定返済により5億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	5,193,322	108.2
環境材料事業(千円)	784,982	95.3
報告セグメント計(千円)	5,978,305	106.3
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,978,305	106.3

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	11,500,656	111.5
環境材料事業(千円)	5,368,538	95.7
報告セグメント計(千円)	16,869,195	105.9
その他の事業(千円)	637,192	100.6
合計(千円)	17,506,387	105.7

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	18,668,204	102.6
環境材料事業(千円)	6,694,267	95.2
報告セグメント計(千円)	25,362,471	100.6
その他の事業(千円)	813,821	100.9
合計(千円)	26,176,292	100.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本メクトロン(株)	3,220,144	12.4	3,493,166	13.3
日本製紙(株)	2,976,028	11.4	3,104,581	11.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高基調の定着やデフレの進行、更には、厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷が続き、景気の下押しが進むものと予想されます。これに加えて本年3月に発生した大震災の影響は、今後のわが国経済の見通しを更に不透明なものとしています。こうした情勢下、当社グループは、「当社の独自技術を生かしたグローバルな事業活動を通して社会に貢献し、社会から真に評価される企業になることを目指す」ことを経営ビジョンに掲げ、以下の事項を主な中期的経営課題として取り組み、課題解決のための諸施策を引き続き実施していく方針であります。

なお、この度の大震災では、日本企業のサプライチェーンが寸断され、国内外に及び企業活動に大きな打撃を与えています。当社グループではこれを機会に、例えば原材料の調達といった面におきましても多様な観点から改めて見直し、当社の事業継続計画(BCP)に反映してまいります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品や高機能樹脂製品につきましては、製品の多様化・高機能化といった引き続き課題にも応えつつ、技術・開発・生産・マーケティング等に関わる事業基盤を更に強化し、新規製品の開発や既存製品の拡販を通して事業の拡大につなげてまいります。

(2) 中国・タイでの海外生産の推進とグローバルな事業展開

索馬龍精細化工(珠海)有限公司や Siam Somar Co., Ltd.(タイ)といった当社グループの海外生産・販売拠点やその他の海外営業拠点などと緊密な連携をとりながら、中国・アジアを中心としたグローバル市場において積極的な事業展開を行ってまいります。例えば、自動車電装品メーカーや電子部品メーカーを主なターゲットとしたコーティング製品や高機能樹脂製品の製造・加工販売などを中心として、関連商品の仕入販売、さらには製紙業界向け製商品の販売など、幅広い展開を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

なお、今般の東日本大震災の影響により、経済状況や原材料価格の変動等のリスクが発生し、また、原材料等を適時に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後の動向を見極めたうえで、適切な対応に努めてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種目を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、市場ニーズの変化に対する的確な対応や技術革新への新たな対応などを通して、事業の持続的な発展を図り、合わせて社会に貢献していくことを目的として、主に基盤技術開発分野、高機能材料事業及び環境材料事業において、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループがこれまで蓄積してきた技術資源やノウハウを基盤として、今後の成長が期待される分野に的を絞った市場開発や技術・製品開発、更には生産技術開発などに注力すると共に、これらを支える基盤技術の深耕や新たなビジネス開発のための基礎的研究にも努めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億8千2百万円となりました。

なお、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 基礎技術開発分野

基盤技術開発分野の開発では、高分子材料に関わる分子設計や合成・複合化技術など、当社の基盤技術を構成する主要要素技術の更なる強化を目的とした研究開発を始めとして、バイオマテリアルや食品加工の分野における素材開発を目的とした研究開発などを行っております。また、これらに関連したシステムや設備の開発、更にはシミュレーション解析技術の応用研究なども行っております。

基盤技術開発分野における当連結会計年度の研究開発費は1億円であります。

### (2) 高機能材料事業

高機能材料事業の開発は、機能性フィルムに関連した研究開発と高機能樹脂に関連した研究開発とに大別されます。

機能性フィルムに関連した研究開発では、益々多様化・高度化する市場ニーズに応えるため、コーティングやラミネーションの技術、フィルムの表面改質や粘接着樹脂の応用技術といった各種関連技術を複合的に駆使して製品開発を行っており、特に電子回路基板や微細電子部品の製造、光学機器や各種情報通信機器の製造といった分野で、当社の独自技術を生かした製品開発が進んでいます。

また、高機能樹脂に関連した研究開発では、自動車電装部品、小型モーター、その他の電気・電子部品などで使用される電気絶縁材料や防錆材料に関する高機能化のための研究開発を始めとして、各種電子機器の部品実装に関わる接着・封止樹脂の高機能化研究開発、更には、高熱伝導性接着剤、構造接着剤の研究開発なども行っております。

高機能材料事業における当連結会計年度の研究開発費は1億2千5百万円であります。

### (3) 環境材料事業

環境材料事業の開発では、製紙業界を始めとして、電子部品や電子回路基板の業界で使用される化学材料について、新たな市場ニーズに的確に応える製品開発を目的とした研究開発を行っております。特に、製紙業界では、製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤などの新製品開発、また、電子部品や電子回路基板の業界では、排水工程で使用される水処理剤の研究開発を行っております。

環境材料事業における当連結会計年度の研究開発費は5千7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

#### 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は261億7千6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益は7千2百万円（前年同期比66.2%減）となりましたが、東日本大震災に伴う損失、投資有価証券評価損などを特別損失として計上したことにより、当期純損失は1億1千3百万円（前年同期は当期純利益1億1百万円）となりました。

#### 売上高の分析

当社グループの主要な関係業界におきましては、電機・電子や自動車などの業界では経済対策効果の一巡で、景気の持続的回復への懸念が増し、また製紙などの業界では需要は依然として低調なレベルに留まりました。その結果、当連結会計年度の売上高は261億7千6百万円（前年同期比0.6%増）と若干の増収となりました。

#### 販売費及び一般管理費の分析

当社グループ全体において、引き続き徹底したコスト削減と業務効率の改善を図りましたが、積極的な研究開発活動を行った結果、研究開発費が増加したことなどにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は29億1千万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### 営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は前連結会計年度から8百万円減少して5千2百万円（前年同期比14.5%減）となりました。これは主に還付加算金の減少によるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度から6千万円増加して1億5千4百万円（前年同期比64.1%増）となりました。これは主に為替差損の増加によるものであります。特別利益は前連結会計年度から9千5百万円減少して3千6百万円（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に投資有価証券償還益の減少及び貸倒引当金戻入額の増加によるものであります。また、特別損失は前連結会計年度から3千9百万円増加して1億4千9百万円（前年同期比36.3%増）となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上及び減損損失の増加、並びに固定資産臨時償却費の減少によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは製造販売と仕入販売に係る業務を行っておりますが、近年の更なる競争激化により一層厳しさを増している状況にあります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社グループの製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社グループの販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社グループの販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社グループの仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社グループの販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、73億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億8千1百万円の増加となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが20億2千8百万円の資金減少となったこと、及び現金及び現金同等物に係る換算差額（減額）を1億5千2百万円計上したものの、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが9億5千8百万円の資金増加となったこと、及び長期借入金の借入れなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが22億3百万円の資金増加となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額17億3千万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む）を行っております。

高機能材料事業の設備投資の総額は、14億5千7百万円であり、その主なものは、当社草加工場の製造設備に係るもの並びに当社連結子会社であるソマテック㈱の工場建設に係るもの及びSiam Somar Co.,Ltd.の工場建設に係るもの（工場用地購入を含む）であります。

また、環境材料事業において3千5百万円、管理部門に係る資産において2億3千7百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都中央区)	全ての事業 会社統括業務	統括業務施設 及び販売設備	46,603	-	-	10,682	57,285	79
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能材料事業 環境材料事業	製品製造設備及び 研究開発設備	1,433,671	508,559	126,032 (39,991.18)	116,898	2,185,161	192
大阪支店 (大阪市西区)	全ての事業	販売設備	3,547	-	-	64	3,612	9
名古屋支店 (名古屋市中区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	3,788	-	-	864	4,653	6
日立支店 (茨城県日立市)	高機能材料事業	販売設備	4,117	-	19,896 (618.19)	43	24,058	4
福岡支店 (福岡市博多区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	2,336	-	-	87	2,424	3
仙台支店 (仙台市青葉区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	5,051	-	-	149	5,200	6
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	3,219	-	-	96	3,315	2
その他	全社共通	販売設備他	13,173	6,556	59,700 (852.12)	6,596	86,026	-
計	-	-	1,515,510	515,115	205,629 (41,461.49)	135,484	2,371,739	301

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社ビル(2,945㎡)他、支店・営業所の建物(計3,747㎡)を賃借しております。

3. 当社においては同一事業所で複数セグメントがある場合が多いため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(2) 国内子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソマテック(株)	仙台工場 (宮城県黒川 郡大和町)	高機能材料 事業	工場用地	-	-	1,450,122 (75,479)	-	1,450,122	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
索馬龍(香港) 有限公司	(香港)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	-	-	3
索馬龍精細化工 (珠海) 有限公司	(中国広東 省)	高機能材料 事業	製品製造 設備	40,696	183,379	-	20,106	244,183	29
台湾索馬龍股? 有限公司	(台北県台 北市)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	1,357	1,357	3
Siam Somar Co., Ltd.	(Bangkok, Thailand)	高機能材料 事業	販売設備 工場用地	-	-	158,869 (24,000)	4,399	163,269	7
計	-	-	-	40,696	183,379	158,869	25,863	408,809	42

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記の他、事務所及び工場建物(計5,118.09㎡)を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	取得予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ソマテック (株)仙台工場	宮城県黒川 郡大和町	高機能材料 事業	工場	950	699	自己資金	平成22年 6月	平成23年 11月

在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	取得予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Siam Somar Co.,Ltd.	(Chonburi, Thailand)	高機能材料 事業	工場	436	294	自己資金	平成22年 10月	平成23年 4 月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年 6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加

690,261株

(平成 3年 4月~平成 4年 3月)

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	39	11	-	1,713	1,785	-
所有株式数(単元)	-	2,769	101	9,888	335	-	6,247	19,340	247,349
所有株式数の割合(%)	-	14.3	0.5	51.2	1.7	-	32.3	100	-

(注) 自己株式134,483株は「個人その他」欄に134単元及び「単元未満株式の状況」欄に483株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.5
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	206	1.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	163	0.8
計	-	12,419	63.4

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,206,000	19,206	同上
単元未満株式	普通株式 247,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,206	-

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	134,000	-	134,000	0.7
計	-	134,000	-	134,000	0.7

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,338	1,567,350
当期間における取得自己株式	447	100,575

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	134,483	-	134,930	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	97,283	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	97,264	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	804	504	303	254	254
最低(円)	414	267	157	163	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	214	209	215	235	247	243
最低(円)	205	191	196	215	217	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8日生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現任) 平成17年 6月 当社取締役 平成18年 4月 索馬龍(香港)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成20年 4月 当社常務取締役 平成20年 7月 代表取締役専務取締役 平成20年 9月 代表取締役副社長 平成23年 1月 経営企画室長(現任) 平成23年 1月 ソマテック株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	29
代表取締役 常務取締役		金丸 晴夫	昭和31年12月19日生	昭和58年 5月 当社入社 平成19年 6月 製紙薬品部長 平成20年 6月 執行役員 平成23年 1月 ソマテック株式会社 代表取締役常務取締役(現任) 平成23年 1月 Siam Somar Co.,Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 代表取締役常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	27
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役(現任) 平成23年 1月 台湾索馬龍股?有限公司 董事長(現任)	(注)2	7
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	(注)3	51
監査役		宍戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋 監査役(現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社 監査役(現任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	20
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	8
計						146



- (注) 1. 監査役穴戸金二郎、古田善彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所) 開設(現在に至る)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全で透明性が高くかつ公正な経営体制を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### (1) 企業統治の体制

##### 会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（内1名は弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士の取締役（非常勤）をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役会が社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査実施部門及び会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えていることから、社外取締役のいない現体制でも取締役会に対する監視・監督は十分に機能しているものと認識しているためであります。

また、従前から取締役の任期を1年と規定することにより、重要なステークホルダー（利害関係者）である株主が、取締役の業務執行及びその成果に対して直接的に毎年開催される定時株主総会において、信任の判断が行える体制であることも理由の1つであります。

##### リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ確に対応する体制を整備しております。

#### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（2名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

社外監査役古田善彦氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、幅広い視点からの実効性のある監査を通じて、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。

社外監査役穴戸金二郎氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,936	51,966	-	-	6,970	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,271	11,400	-	-	871	1
社外役員	12,917	12,000	-	-	917	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、該当する事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額は、毎月の定期同額給与と年1回の利益連動給与によって構成されております。各事業年度の利益連動給与の計算については、以下のとおり決定しております。

なお、社外取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

イ. 利益連動給与の支払い総額

連結経常利益が11億円未満の場合・・・支給しない。

連結経常利益が11億円以上12億円未満の場合・・・10百万円

連結経常利益が12億円以上13億円未満の場合・・・20百万円

連結経常利益が13億円以上14億円未満の場合・・・30百万円

連結経常利益が14億円以上15億円未満の場合・・・40百万円

連結経常利益が15億円以上16億円未満の場合・・・50百万円

連結経常利益が16億円以上17億円未満の場合・・・60百万円

連結経常利益が17億円以上18億円未満の場合・・・70百万円

連結経常利益が18億円以上19億円未満の場合・・・80百万円

連結経常利益が19億円以上20億円未満の場合・・・90百万円

連結経常利益が20億円以上の場合・・・100百万円

ロ. 利益連動給与の各取締役への配分方法

役員毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に定める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。  
役員毎のポイントは次のとおりとする。

役員	ポイント
社長	64
副社長	45
専務取締役	39
常務取締役	33
取締役	28

八. 前項で定める取締役の各役員は前事業年度にかかる定時株主総会終結後に開催する取締役会で選任された役員とし、その後の昇格又は降格があった場合でも配分は変更しない。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
41銘柄 1,416,779千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	150,156	272,232	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	182,500	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	136,902	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	114,451	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	30,335	72,955	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本曹達(株)	165,000	68,310	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	122,034	56,989	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	42,950	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	42,229	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	40,240	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	200,000	294,800	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
スタンレー電気(株)	150,156	206,464	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	143,020	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	114,572	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	95,810	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本曹達(株)	165,000	56,595	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	122,034	54,549	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	30,335	53,753	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	52,393	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	49,100	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	44,880	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	33,112	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本化薬(株)	41,926	31,612	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	28,238	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	186,980	25,803	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
王子製紙(株)	46,611	18,411	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)A D E K A	20,000	16,220	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	10,815	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	10,450	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新神戸電機(株)	8,472	9,556	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱製紙(株)	95,576	8,410	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	6,444	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)寺岡製作所	13,310	5,057	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
アルプス電気(株)	6,203	4,956	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
イビデン(株)	1,439	3,781	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
中越パルプ工業(株)	23,984	3,597	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	2,610	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立電線(株)	11,770	2,518	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	2,250	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
京セラ(株)	254	2,141	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 純投資目的で保有する投資株式はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査及び四半期レビュー契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 : 高橋 勝、森田 浩之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、その他 4名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、及びSiam Somar Co., Ltd.は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で5,432千円であります。

(当連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、及びSiam Somar Co., Ltd.は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で5,619千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）及び当事業年度（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,901,048	7,382,132
受取手形及び売掛金	8,555,318	7,775,594
有価証券	1,500,000	-
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,527,545	<sup>1</sup> 1,835,890
繰延税金資産	106,943	81,684
その他	130,032	246,791
貸倒引当金	13,637	19,590
流動資産合計	16,707,251	17,302,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,176,075	7,229,731
減価償却累計額	5,497,770	5,673,524
建物及び構築物(純額)	1,678,305	1,556,207
機械装置及び運搬具	7,277,849	7,285,218
減価償却累計額	6,365,959	6,586,723
機械装置及び運搬具(純額)	911,889	698,495
土地	1,674,962	1,814,622
建設仮勘定	16,510	1,062,469
その他	1,581,695	1,605,767
減価償却累計額	1,419,062	1,444,420
その他(純額)	162,632	161,347
有形固定資産合計	4,444,299	5,293,141
無形固定資産		
ソフトウェア	133,049	28,623
その他	70,209	220,298
無形固定資産合計	203,258	248,922
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,496,200	<sup>2</sup> 1,587,173
長期貸付金	60,768	18,490
差入保証金	1,231,100	1,275,783
その他	590,687	526,835
貸倒引当金	521,055	488,942
投資その他の資産合計	2,857,701	2,919,340
固定資産合計	7,505,259	8,461,404
資産合計	24,212,510	25,763,908

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,327,716	2 4,322,149
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払法人税等	36,090	58,218
賞与引当金	151,000	139,187
その他	500,030	413,157
流動負債合計	6,014,837	6,332,712
固定負債		
長期借入金	2,600,000	4,600,000
繰延税金負債	163,333	67,435
退職給付引当金	381,945	308,756
役員退職慰労引当金	35,447	44,557
資産除去債務	-	62,795
その他	5,518	5,521
固定負債合計	3,186,243	5,089,065
負債合計	9,201,081	11,421,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,865,041	4,557,154
自己株式	43,186	44,753
株主資本合計	14,823,347	14,513,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,999	98,541
繰延ヘッジ損益	246	603
為替換算調整勘定	57,164	270,908
その他の包括利益累計額合計	188,081	171,763
純資産合計	15,011,429	14,342,129
負債純資産合計	24,212,510	25,763,908

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,025,996	26,176,292
売上原価	1, 6 22,949,457	1, 6 23,091,146
売上総利益	3,076,539	3,085,146
販売費及び一般管理費	2, 6 2,828,913	2, 6 2,910,656
営業利益	247,626	174,489
営業外収益		
受取利息	13,643	11,706
受取配当金	23,906	28,003
還付加算金	7,260	-
その他	16,633	12,807
営業外収益合計	61,444	52,517
営業外費用		
支払利息	60,280	61,098
債権売却損	7,858	6,518
為替差損	19,289	70,722
その他	6,641	16,061
営業外費用合計	94,069	154,401
経常利益	215,000	72,606
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,382
投資有価証券償還益	131,703	-
貸倒引当金戻入額	-	34,651
特別利益合計	131,703	36,034
特別損失		
固定資産売却損	4 2,537	4 23,596
固定資産除却損	5 15,582	5 3,529
減損損失	-	7 33,399
固定資産臨時償却費	73,561	-
災害による損失	-	8 14,591
投資有価証券評価損	8,624	16,658
投資有価証券償還損	8,503	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,354
その他	600	-
特別損失合計	109,409	149,129
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	237,294	40,488
法人税、住民税及び事業税	29,755	46,159
法人税等調整額	106,467	26,655
法人税等合計	136,223	72,814
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	113,302
当期純利益又は当期純損失( )	101,071	113,302

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	113,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	146,458
繰延ヘッジ損益	-	357
為替換算調整勘定	-	213,744
その他の包括利益合計	-	2 359,845
包括利益	-	1 473,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	473,147
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,981,040	4,865,041
当期変動額		
剰余金の配当	194,626	194,584
当期純利益又は当期純損失( )	101,071	113,302
連結範囲の変動	22,443	-
当期変動額合計	115,999	307,887
当期末残高	4,865,041	4,557,154
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42,439	43,186
当期変動額		
自己株式の取得	746	1,567
当期変動額合計	746	1,567
当期末残高	43,186	44,753
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,940,093	14,823,347
当期変動額		
剰余金の配当	194,626	194,584
当期純利益又は当期純損失( )	101,071	113,302
連結範囲の変動	22,443	-
自己株式の取得	746	1,567
当期変動額合計	116,745	309,454
当期末残高	14,823,347	14,513,893

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	223,741	244,999
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,258	146,458
<b>当期変動額合計</b>	21,258	146,458
<b>当期末残高</b>	244,999	98,541
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	229	246
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	357
<b>当期変動額合計</b>	17	357
<b>当期末残高</b>	246	603
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	74,986	57,164
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,822	213,744
<b>当期変動額合計</b>	17,822	213,744
<b>当期末残高</b>	57,164	270,908
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	148,983	188,081
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,098	359,845
<b>当期変動額合計</b>	39,098	359,845
<b>当期末残高</b>	188,081	171,763
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,089,077	15,011,429
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194,626	194,584
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,071	113,302
連結範囲の変動	22,443	-
自己株式の取得	746	1,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,098	359,845
<b>当期変動額合計</b>	77,647	669,299
<b>当期末残高</b>	15,011,429	14,342,129

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	237,294	40,488
減価償却費	686,578	686,337
固定資産臨時償却費	73,561	-
減損損失	-	33,399
災害損失	-	14,591
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,508	26,119
賞与引当金の増減額( は減少)	22,000	11,797
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,803	73,188
受取利息及び受取配当金	37,550	39,709
支払利息	60,280	61,098
固定資産売却損益( は益)	2,537	22,213
固定資産除却損	15,582	3,529
投資有価証券償還損益( は益)	123,200	-
投資有価証券評価損益( は益)	8,624	16,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,354
売上債権の増減額( は増加)	2,034,316	765,815
たな卸資産の増減額( は増加)	925,117	317,151
仕入債務の増減額( は減少)	1,361,353	13,982
その他	62,463	152,069
小計	1,253,032	1,014,455
利息及び配当金の受取額	38,646	38,967
利息の支払額	60,913	63,476
法人税等の支払額	24,824	34,486
法人税等の還付額	251,337	3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,278	958,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,813,683	1,488,332
有形固定資産の売却による収入	254	8,252
無形固定資産の取得による支出	-	225,877
投資有価証券の取得による支出	2,294	351,910
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
投資有価証券の償還による収入	284,736	-
株式売却代金の回収による収入	22,000	33,000
差入保証金の回収による収入	515,002	-
その他	38,477	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,461	2,028,674



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	100,000
長期借入れによる収入	2,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,200,000	500,000
自己株式の取得による支出	746	1,567
配当金の支払額	194,995	194,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>854,257</b>	<b>2,203,914</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,348	152,787
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,267,725</b>	<b>981,084</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898	6,401,048
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>88,424</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	6,401,048	7,382,132

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社            連結子会社名は、索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股?有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。            なお、台湾索馬龍股?有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.については重要性が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等            非連結子会社は存在しないため該当ありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社            連結子会社名は、索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股?有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	<p>同左</p>





項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 ヘッジ対象            為替予約 外貨建債権債務            及び外貨建予定取引            金利スワップ 借入金            ヘッジ方針            当社の社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>有効性評価の方法            振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>有効性評価の方法            同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法            税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金並びに譲渡性預金であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)            当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,089千円減少し、税金等調整前当期純損失は58,443千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は656千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」の金額は5,524千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。            なお、当連結会計年度の「還付加算金」の金額は10千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」の金額は35,693千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が減じたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。            なお、当連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」の金額は1,605千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																				
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,090,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">166,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">270,167千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,457,620千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">93,559千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">22,230千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,090,937千円	仕掛品	166,439千円	原材料及び貯蔵品	270,167千円	担保に供している資産		投資有価証券	34,570千円	対応債務		買掛金	1,457,620千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円		22,230千円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,319,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">142,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">373,809千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142,464千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,581,670千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,319,738千円	仕掛品	142,342千円	原材料及び貯蔵品	373,809千円	担保に供している資産		投資有価証券	142,464千円	対応債務		買掛金	1,581,670千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	59,981千円		1,066千円
商品及び製品	1,090,937千円																																				
仕掛品	166,439千円																																				
原材料及び貯蔵品	270,167千円																																				
担保に供している資産																																					
投資有価証券	34,570千円																																				
対応債務																																					
買掛金	1,457,620千円																																				
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円																																				
	22,230千円																																				
商品及び製品	1,319,738千円																																				
仕掛品	142,342千円																																				
原材料及び貯蔵品	373,809千円																																				
担保に供している資産																																					
投資有価証券	142,464千円																																				
対応債務																																					
買掛金	1,581,670千円																																				
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	59,981千円																																				
	1,066千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が23,285千円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">690,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">366,198</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,582</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	690,879千円	賞与引当金繰入額	69,240	退職給付費用	94,925	役員退職慰労引当金繰入額	11,367	賃借料	366,198	機械装置及び運搬具	52千円	その他	2,484	計	2,537	建物及び構築物	9,906千円	機械装置及び運搬具	1,524	その他	3,390	ソフトウェア	761	計	15,582	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が53,540千円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">617,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">367,501</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,596</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	617,243千円	賞与引当金繰入額	68,005	退職給付費用	30,027	役員退職慰労引当金繰入額	9,110	賃借料	367,501	機械装置及び運搬具	1,269千円	その他	113	計	1,382	建物及び構築物	16,420千円	機械装置及び運搬具	13	土地	6,476	その他	685	計	23,596	建物及び構築物	1,514千円	機械装置及び運搬具	945	その他	1,069	計	3,529
従業員給与及び手当	690,879千円																																																												
賞与引当金繰入額	69,240																																																												
退職給付費用	94,925																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,367																																																												
賃借料	366,198																																																												
機械装置及び運搬具	52千円																																																												
その他	2,484																																																												
計	2,537																																																												
建物及び構築物	9,906千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,524																																																												
その他	3,390																																																												
ソフトウェア	761																																																												
計	15,582																																																												
従業員給与及び手当	617,243千円																																																												
賞与引当金繰入額	68,005																																																												
退職給付費用	30,027																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,110																																																												
賃借料	367,501																																																												
機械装置及び運搬具	1,269千円																																																												
その他	113																																																												
計	1,382																																																												
建物及び構築物	16,420千円																																																												
機械装置及び運搬具	13																																																												
土地	6,476																																																												
その他	685																																																												
計	23,596																																																												
建物及び構築物	1,514千円																																																												
機械装置及び運搬具	945																																																												
その他	1,069																																																												
計	3,529																																																												



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
<p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      一般管理費に含まれる研究開発費は231,893千円であり                      ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ                      りません。</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	<p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      一般管理費に含まれる研究開発費は282,812千円であ                      ります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ                      りません。</p> <p>7. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の                      資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県日立市 (旧日立支店)</td> <td style="text-align: center;">処分予定資 産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県草加市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資 産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計                      上の区分に従ってグルーピングを行っております。ま                      た、処分予定資産については、個別物件単位でグルー                      ピングを行っております。</p> <p>旧日立支店の処分予定資産については、来期におけ                      る売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を                      売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（                      15,622千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>草加市の処分予定資産については、震災による破損                      に伴い、完全に復旧する見通しが無いことから、資産                      の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を                      減損損失（17,777千円）として特別損失に計上して                      おります。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によ                      り測定しており、売却が困難であるため正味売却価額                      を零として評価しております。</p> <p>8. 災害による損失の内訳                      平成23年 3月11日に発生した東日本大震災</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産及び棚卸資産の 廃棄損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の修繕費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,591</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物及び構築物 土地	埼玉県草加市	処分予定資 産	建物及び構築物	固定資産及び棚卸資産の 廃棄損	7,906千円	固定資産の修繕費用	5,841	その他	843	計	14,591
場所	用途	種類																
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物及び構築物 土地																
埼玉県草加市	処分予定資 産	建物及び構築物																
固定資産及び棚卸資産の 廃棄損	7,906千円																	
固定資産の修繕費用	5,841																	
その他	843																	
計	14,591																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	140,169 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	140,169

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,258 千円
繰延ヘッジ損益	17
為替換算調整勘定	17,822
計	39,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	123	3	-	127
合計	123	3	-	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97,308	5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	127	7	-	134
合計	127	7	-	134

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の「現 金及び預金」と同額になります。
現金及び預金	
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	
現金及び現金同等物	
4,901,048	
1,500,000	
6,401,048	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引            所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,669</td> <td style="text-align: right;">55,645</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,669</td> <td style="text-align: right;">55,645</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,640千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	64,669	55,645	9,024	合計	64,669	55,645	9,024	1年内	9,128千円	1年超	376千円	合計	9,505千円	支払リース料	13,778千円	減価償却費相当額	12,933千円	支払利息相当額	420千円	1年内	13,428千円	1年超	12,211千円	合計	25,640千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引            同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> <td style="text-align: right;">10,274</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> <td style="text-align: right;">10,274</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,669千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,078千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,628	10,274	354	合計	10,628	10,274	354	1年内	376千円	1年超	-千円	合計	376千円	支払リース料	9,231千円	減価償却費相当額	8,669千円	支払利息相当額	102千円	1年内	14,487千円	1年超	2,590千円	合計	17,078千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	64,669	55,645	9,024																																																										
合計	64,669	55,645	9,024																																																										
1年内	9,128千円																																																												
1年超	376千円																																																												
合計	9,505千円																																																												
支払リース料	13,778千円																																																												
減価償却費相当額	12,933千円																																																												
支払利息相当額	420千円																																																												
1年内	13,428千円																																																												
1年超	12,211千円																																																												
合計	25,640千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	10,628	10,274	354																																																										
合計	10,628	10,274	354																																																										
1年内	376千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	376千円																																																												
支払リース料	9,231千円																																																												
減価償却費相当額	8,669千円																																																												
支払利息相当額	102千円																																																												
1年内	14,487千円																																																												
1年超	2,590千円																																																												
合計	17,078千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機目的のために利用することはしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、リスク低減を図っております。

有価証券は、短期間(原則として3か月以内)で決済される譲渡性預金であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っており、また、保証金の差入を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期運転資金等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用に際しては、稟議規定に基づき決定し、当社の経理担当部門が実施しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,901,048	4,901,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,555,318	8,555,318	-
(3) 有価証券	1,500,000	1,500,000	-
(4) 投資有価証券	1,477,743	1,477,743	-
(5) 長期貸付金	60,768		
貸倒引当金(*1)	20,768		
	40,000	39,833	166
(6) 差入保証金	290,482	253,021	37,460
資産計	16,764,592	16,726,966	37,626
(1) 支払手形及び買掛金	4,327,716	4,327,716	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払法人税等	36,090	36,090	-
(4) 長期借入金(*2)	3,100,000	3,109,300	9,300
負債計	7,963,806	7,973,107	9,300
デリバティブ取引(*3)	410	410	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。1年内返済予定の長期借入金についても、同様の方法により時価の算定を行っております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,457
差入保証金	940,618

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、取引先企業との取引の継続期間を合理的に算定することが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,901,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,555,318	-	-	-
有価証券	1,500,000	-	-	-
長期貸付金	-	40,000	-	-
差入保証金	-	-	-	290,482
合計	14,956,367	40,000	-	290,482

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機目的のために利用することはしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

取引先企業等に対し保証金の差入を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に長期運転資金等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用に際しては、稟議規定に基づき決定し、当社の経理担当部門が実施しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。



	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,382,132	7,382,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,775,594	7,775,594	-
(3) 投資有価証券	1,569,824	1,569,824	-
(4) 差入保証金	293,485	259,807	33,678
資産計	17,021,037	16,987,359	33,678
(1) 支払手形及び買掛金	4,322,149	4,322,149	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	58,218	58,218	-
(4) 長期借入金(*1)	5,600,000	5,604,810	4,810
負債計	10,380,367	10,385,178	4,810
デリバティブ取引(*2)	1,006	1,006	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。1年内返済予定の長期借入金についても、同様の方法により時価の算定を行っております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	17,348
差入保証金	982,297

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、取引先企業との取引の継続期間を合理的に算定することが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	7,382,132	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,775,594	-	-	-
差入保証金	-	-	256,203	37,281
合計	15,157,726	-	256,203	37,281

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成22年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,097,402	555,507	541,895
その他	-	-	-
小計	1,097,402	555,507	541,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	204,753	255,995	51,242
その他	1,675,587	1,757,907	82,320
小計	1,880,340	2,013,903	133,562
合計	2,977,743	2,569,410	408,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,457千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,000	-	-
その他	-	-	-
合計	5,000	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の売却を行っておりますが、当連結会計年度において売却額まで減損処理を行っておりますので、売却損益は発生しておりません。

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)		
	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	284,736	131,703	8,503
合計	284,736	131,703	8,503

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,624千円（その他有価証券の非上場株式8,624千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1．その他有価証券

種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	783,265	395,487	387,778
その他	-	-	-
小計	783,265	395,487	387,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	616,165	746,375	130,210
その他	170,394	263,726	93,332
小計	786,559	1,010,102	223,542
合計	1,569,824	1,405,589	164,235

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,348千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3．当連結会計年度中に償還したその他有価証券

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16,658千円（その他有価証券の上場株式15,550千円、その他有価証券の非上場株式1,108千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	14,646	-	410
合計			14,646	-	410

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,100,000	1,600,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引のうち特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	37,696	-	809
	ユーロ	買掛金	9,515	-	196
合計			47,211	-	1,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	700,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引のうち特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資金の額	41,475,873千円	49,352,635千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260,337	44,429,321
差引額	14,784,464	4,923,314

(注) 上記の額は、前連結会計年度については平成21年 3月31日現在、当連結会計年度については平成22年 3月31日現在のもを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.2% (平成20年 4月～平成21年 3月)

当連結会計年度 2.3% (平成21年 4月～平成22年 3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 2,659,378千円、当連結会計年度 2,214,590千円)、剰余金(当連結会計年度 12,422,205千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 12,125,086千円、当連結会計年度 5,284,301千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,913,952	1,887,644
(2) 年金資産(千円)	1,268,158	1,299,012
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	645,794	588,631
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	263,849	279,874
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	381,945	308,756

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
退職給付費用	177,775	118,444
(1) 勤務費用(千円)	95,539	95,591
(2) 利息費用(千円)	29,259	28,709
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	39,471	30,232
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,448	24,376

(注) 上記退職給付費用のほか、当連結会計年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額が14,536千円(前連結会計年度13,804千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.7	2.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳  (千円)  流動 固定	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳  (千円)  流動 固定
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 6,826	未払事業税 8,426
賞与引当金 60,400	賞与引当金 55,600
繰越欠損金 25,106 49,577	繰越欠損金 104,337
退職給付引当金繰入超 過額 152,778	退職給付引当金繰入超 過額 123,502
投資有価証券評価損否 認額 62,658	投資有価証券評価損否 認額 60,095
ゴルフ会員権評価損否 認額 14,052	ゴルフ会員権評価損否 認額 14,060
役員退職慰労引当金 14,178	役員退職慰労引当金 17,822
貸倒引当金 205,970	貸倒引当金 2,800 190,263
固定資産減損損失 75,869	固定資産減損損失 89,159
その他 17,960 35,640	その他 21,336 60,942
評価性引当額 3,186 610,725	評価性引当額 6,076 660,184
繰延税金資産計 107,107 -	繰延税金資産計 82,086 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差 額金 163,333	その他有価証券評価差 額金 65,694
その他 164	その他 402 1,740
繰延税金負債計 164 163,333	繰延税金負債計 402 67,435
差引き繰延税金資産の純 額(は負債) 106,943 163,333	差引き繰延税金資産の純 額(は負債) 81,684 67,435



前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1
住民税均等割によるもの	7.9	住民税均等割によるもの	41.1
更正税額等	4.5	税額控除等	10.8
評価性引当額の増減	3.4	評価性引当額の増減	129.3
在外連結子会社の税率差異	7.1	在外連結子会社の税率差異	67.8
その他	1.8	その他	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	179.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(30年から50年)によっており、割引率は2.266%から2.285%を採用しております。

ロ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	62,396千円
時の経過による調整額	399
期末残高	62,795

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	-	26,025,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	-	26,025,996

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	17,817,456	6,880,629	673,447	25,371,533	406,836	25,778,370
営業利益又は 営業損失( )	370,771	150,709	132,981	654,463	406,836	247,626
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	10,740,654	3,892,373	343,998	14,977,026	9,235,484	24,212,510
減価償却費	557,722	46,554	1,129	605,406	81,172	686,578
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,792,968	19,792	-	1,812,761	175,627	1,988,388

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,836千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,235,484千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント利益	336,932	64,373	401,305	131,308	532,614
セグメント資産	12,417,061	3,673,199	16,090,261	305,184	16,395,446
その他の項目					
減価償却費	555,769	56,320	612,089	1,930	614,019
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,457,007	35,615	1,492,622	-	1,492,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	25,362,471
「その他」の区分の売上高	813,821
連結財務諸表の売上高	26,176,292

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	401,305
「その他」の区分の利益	131,308
全社費用（注）	358,124
連結財務諸表の営業利益	174,489

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	16,090,261
「その他」の区分の資産	305,184
全社資産（注）	9,368,462
連結財務諸表の資産合計	25,763,908

（注）全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	612,089	1,930	72,317	686,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,492,622	-	237,958	1,730,581

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,589,620	703,521	5,293,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,493,166	高機能材料事業
日本製紙株式会社	3,104,581	環境材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料 事業	環境材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17,777	-	-	15,622	33,399

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	(株)宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	役員の兼任 3名	建物の賃借	259,935	前払費用 立替金 差入保証金	19,285 5 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	(株)宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.7 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の賃借	260,239	前払費用 立替金 差入保証金	19,372 5 252,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 771円39銭	1株当たり純資産額 737円28銭
1株当たり当期純利益金額 5円19銭	1株当たり当期純損失金額 5円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	101,071	113,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	101,071	113,302
期中平均株式数(株)	19,461,774	19,456,171

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,600,000	4,600,000	0.9	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,600,000	6,000,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,600,000	-	3,000,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,037,451	6,558,652	6,387,339	6,192,849
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	95,748	30,668	42,095	124,810
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	29,212	3,987	37,300	101,227
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	1.50	0.20	1.92	5.20



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,729,643	4,553,672
受取手形	124,832	135,026
売掛金	8,472,153	5 7,735,211
有価証券	1,500,000	-
たな卸資産	1 1,489,109	1 1,768,671
前渡金	27,503	3,336
前払費用	65,158	83,115
繰延税金資産	100,695	74,790
未収入金	25,865	192,570
その他	3,636	42,038
貸倒引当金	13,637	19,590
流動資産合計	15,524,960	14,568,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,708,854	6,758,670
減価償却累計額	5,133,401	5,287,069
建物(純額)	1,575,452	1,471,600
構築物	391,869	392,364
減価償却累計額	338,917	348,454
構築物(純額)	52,951	43,909
機械及び装置	7,008,028	6,999,521
減価償却累計額	6,286,719	6,487,306
機械及び装置(純額)	721,309	512,215
車両運搬具	62,011	62,661
減価償却累計額	56,575	59,761
車両運搬具(純額)	5,435	2,900
工具、器具及び備品	1,538,650	1,559,406
減価償却累計額	1,404,201	1,423,922
工具、器具及び備品(純額)	134,449	135,484
土地	224,839	205,629
建設仮勘定	16,510	68,458
有形固定資産合計	2,730,947	2,440,197
無形固定資産		
特許権	583	-
ソフトウェア	128,916	25,283
ソフトウェア仮勘定	69,013	219,686
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	199,125	245,582

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,496,200	2 1,587,173
関係会社株式	1,796,080	4,204,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	60,768	18,490
関係会社長期貸付金	1,450,000	2,200,000
破産更生債権等	38,741	38,724
長期前払費用	30,920	145
差入保証金	5 1,231,100	5 1,273,293
長期未収入金	468,000	435,000
その他	51,975	51,915
貸倒引当金	521,055	488,942
投資その他の資産合計	6,103,781	9,320,930
固定資産合計	9,033,854	12,006,710
資産合計	24,558,815	26,575,553
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	65,908	16,951
買掛金	2 4,306,453	2 4,396,659
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払金	418,599	336,227
未払費用	39,866	39,413
未払法人税等	35,910	58,038
前受金	12,154	234
預り金	10,116	9,196
前受収益	528	469
賞与引当金	151,000	139,000
流動負債合計	6,040,538	6,396,190
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,600,000	4,600,000
繰延税金負債	163,333	67,435
退職給付引当金	381,945	308,756
役員退職慰労引当金	35,447	44,557
資産除去債務	-	62,795
その他	5,518	5,521
固定負債合計	3,186,243	5,089,065
負債合計	9,226,782	11,485,256

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,608,729	2,514,661
利益剰余金合計	5,128,480	5,034,413
自己株式	43,186	44,753
株主資本合計	15,086,787	14,991,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,999	98,541
繰延ヘッジ損益	246	603
評価・換算差額等合計	245,245	99,145
純資産合計	15,332,032	15,090,297
負債純資産合計	24,558,815	26,575,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	18,339,296	18,264,145
製品売上高	7,748,903	7,889,050
売上高合計	26,088,199	26,153,196
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,482,306	633,257
製品期首たな卸高	514,978	423,484
当期商品仕入高	16,483,362	17,458,932
当期製品製造原価	7 5,590,676	7 5,872,629
合計	24,071,324	24,388,303
商品他勘定振替高	-	1 36
製品他勘定振替高	-	1 3,154
商品期末たな卸高	2 633,257	2 805,746
製品期末たな卸高	2 423,484	2 451,459
売上原価合計	2 23,014,582	2 23,127,906
売上総利益	3,073,617	3,025,289
販売費及び一般管理費	3, 7 2,710,327	3, 7 2,715,073
営業利益	363,289	310,216
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10 25,852	10 34,463
受取配当金	23,906	28,003
その他	27,860	20,721
営業外収益合計	77,618	83,187
<b>営業外費用</b>		
支払利息	60,280	61,098
債権売却損	7,858	6,518
為替差損	17,357	29,022
その他	6,589	11,876
営業外費用合計	92,086	108,515
経常利益	348,822	284,889
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 2,639
投資有価証券償還益	131,703	-
貸倒引当金戻入額	-	34,651
特別利益合計	131,703	37,290

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 2,537	5 23,061
固定資産除却損	6 15,535	6 3,212
減損損失	-	8 33,399
固定資産臨時償却費	73,561	-
災害による損失	-	9 14,591
投資有価証券評価損	8,624	16,658
投資有価証券償還損	8,503	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,354
その他	600	-
特別損失合計	109,362	148,278
税引前当期純利益	371,163	173,901
法人税、住民税及び事業税	29,572	45,976
法人税等調整額	111,540	27,407
法人税等合計	141,112	73,384
当期純利益	230,051	100,517

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,760,284	66.8	3,986,328	68.0
労務費		761,531	13.5	769,797	13.1
経費		1,109,652	19.7	1,109,461	18.9
当期総製造費用		5,631,468	100.0	5,865,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		134,025		166,439	
合計		5,765,493		6,032,027	
期末仕掛品たな卸高	2	166,439		142,232	
他勘定振替高	3	8,377		17,166	
当期製品製造原価		5,590,676		5,872,629	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費384,672千円、外注加工費26,505千円があります。</p> <p>2.</p> <p>3. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。</p>	<p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費357,438千円、外注加工費33,140千円があります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は5,096千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります</p> <p>また、東日本大震災に伴う原材料の廃棄損を特別損失(災害による損失)に振替えたものが含まれております。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,751	419,751
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,573,304	2,608,729
当期変動額		
剰余金の配当	194,626	194,584
当期純利益	230,051	100,517
当期変動額合計	35,424	94,067
当期末残高	2,608,729	2,514,661
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,093,056	5,128,480
当期変動額		
剰余金の配当	194,626	194,584
当期純利益	230,051	100,517
当期変動額合計	35,424	94,067
当期末残高	5,128,480	5,034,413

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42,439	43,186
当期変動額		
自己株式の取得	746	1,567
当期変動額合計	746	1,567
当期末残高	43,186	44,753
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,052,109	15,086,787
当期変動額		
剰余金の配当	194,626	194,584
当期純利益	230,051	100,517
自己株式の取得	746	1,567
当期変動額合計	34,677	95,634
当期末残高	15,086,787	14,991,152
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	223,741	244,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,258	146,458
当期変動額合計	21,258	146,458
当期末残高	244,999	98,541
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	229	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	357
当期変動額合計	17	357
当期末残高	246	603
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	223,970	245,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,275	146,100
当期変動額合計	21,275	146,100
当期末残高	245,245	99,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,276,079	15,332,032
当期変動額		
剰余金の配当	194,626	194,584
当期純利益	230,051	100,517
自己株式の取得	746	1,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,275	146,100
当期変動額合計	55,953	241,735
当期末残高	15,332,032	15,090,297



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 5年～8年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 為替予約           外貨建債権債務及び                           外貨建予定取引 金利スワップ   借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)            当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,089千円、税引前当期純利益は58,443千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)            前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。            なお、当事業年度の「未収還付法人税等」の金額は3,171千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																										
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,056,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">166,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">265,928千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,457,620千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">93,559千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,230千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">251,604千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,056,741千円	仕掛品	166,439千円	原材料及び貯蔵品	265,928千円	担保に供している資産		投資有価証券	34,570千円	対応債務		買掛金	1,457,620千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円		22,230千円	差入保証金	251,604千円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,257,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">142,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">369,233千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142,464千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,581,670千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">272,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">252,597千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,257,205千円	仕掛品	142,232千円	原材料及び貯蔵品	369,233千円	担保に供している資産		投資有価証券	142,464千円	対応債務		買掛金	1,581,670千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	59,981千円		1,066千円	売掛金	272,151千円	差入保証金	252,597千円
商品及び製品	1,056,741千円																																										
仕掛品	166,439千円																																										
原材料及び貯蔵品	265,928千円																																										
担保に供している資産																																											
投資有価証券	34,570千円																																										
対応債務																																											
買掛金	1,457,620千円																																										
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円																																										
	22,230千円																																										
差入保証金	251,604千円																																										
商品及び製品	1,257,205千円																																										
仕掛品	142,232千円																																										
原材料及び貯蔵品	369,233千円																																										
担保に供している資産																																											
投資有価証券	142,464千円																																										
対応債務																																											
買掛金	1,581,670千円																																										
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	59,981千円																																										
	1,066千円																																										
売掛金	272,151千円																																										
差入保証金	252,597千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が 23,285千円含まれております。</p>	<p>1. 他勘定振替高は、東日本大震災に伴う棚卸資産の廃棄損を、特別損失(災害による損失)に振替えたものであります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が22,708千円含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">199,177千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">661,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,367</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">150,059</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">348,200</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">106,799</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">231,893</td></tr> <tr><td>改良費</td><td style="text-align: right;">149,096</td></tr> </table>	発送配達費	199,177千円	従業員給与及び手当	661,886	賞与引当金繰入額	69,240	退職給付費用	94,379	役員退職慰労引当金繰入額	11,367	減価償却費	150,059	賃借料	348,200	雑費	106,799	研究開発費	231,893	改良費	149,096	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">231,597千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">556,929</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,792</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,110</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,892</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">349,012</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">128,774</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">282,812</td></tr> <tr><td>改良費</td><td style="text-align: right;">146,665</td></tr> </table>	発送配達費	231,597千円	従業員給与及び手当	556,929	賞与引当金繰入額	67,792	退職給付費用	28,876	役員退職慰労引当金繰入額	9,110	減価償却費	167,892	賃借料	349,012	雑費	128,774	研究開発費	282,812	改良費	146,665
発送配達費	199,177千円																																								
従業員給与及び手当	661,886																																								
賞与引当金繰入額	69,240																																								
退職給付費用	94,379																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,367																																								
減価償却費	150,059																																								
賃借料	348,200																																								
雑費	106,799																																								
研究開発費	231,893																																								
改良費	149,096																																								
発送配達費	231,597千円																																								
従業員給与及び手当	556,929																																								
賞与引当金繰入額	67,792																																								
退職給付費用	28,876																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,110																																								
減価償却費	167,892																																								
賃借料	349,012																																								
雑費	128,774																																								
研究開発費	282,812																																								
改良費	146,665																																								
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,518千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,639</td></tr> </table>	機械及び装置	2,518千円	車両運搬具	6	工具、器具及び備品	113	計	2,639																																
機械及び装置	2,518千円																																								
車両運搬具	6																																								
工具、器具及び備品	113																																								
計	2,639																																								
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537</td></tr> </table>	機械及び装置	52千円	工具、器具及び備品	2,484	計	2,537	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,420千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,476</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,061</td></tr> </table>	建物	16,420千円	機械及び装置	13	工具、器具及び備品	151	土地	6,476	計	23,061																								
機械及び装置	52千円																																								
工具、器具及び備品	2,484																																								
計	2,537																																								
建物	16,420千円																																								
機械及び装置	13																																								
工具、器具及び備品	151																																								
土地	6,476																																								
計	23,061																																								
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,906千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,535</td></tr> </table>	建物	9,906千円	機械及び装置	1,524	工具、器具及び備品	3,343	ソフトウェア	761	計	15,535	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,212</td></tr> </table>	建物	1,514千円	機械及び装置	945	工具、器具及び備品	752	計	3,212																						
建物	9,906千円																																								
機械及び装置	1,524																																								
工具、器具及び備品	3,343																																								
ソフトウェア	761																																								
計	15,535																																								
建物	1,514千円																																								
機械及び装置	945																																								
工具、器具及び備品	752																																								
計	3,212																																								
<p>7. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は231,893千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>7. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は282,812千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																			
8 .	<p>8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県日立市 (旧日立支店)</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県草加市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>旧日立支店の処分予定資産については、来期における売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,622千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>草加市の処分予定資産については、震災による破損に伴い、完全に復旧する見通しが無いことから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,777千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>9 . 災害による損失の内訳</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産及び棚卸資産の 廃棄損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の修繕費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,591</td> </tr> </table> <p>10 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,561千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資産	建物 土地	埼玉県草加市	処分予定資産	建物	固定資産及び棚卸資産の 廃棄損	7,906千円	固定資産の修繕費用	5,841	その他	843	計	14,591	関係会社よりの受取利息	12,561千円
場所	用途	種類																		
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資産	建物 土地																		
埼玉県草加市	処分予定資産	建物																		
固定資産及び棚卸資産の 廃棄損	7,906千円																			
固定資産の修繕費用	5,841																			
その他	843																			
計	14,591																			
関係会社よりの受取利息	12,561千円																			
9 .	<p>10 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,299千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	28,299千円																	
関係会社よりの受取利息	28,299千円																			
10 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,561千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	12,561千円																	
関係会社よりの受取利息	12,561千円																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	123	3	-	127
合計	123	3	-	127

(注) 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	127	7	-	134
合計	127	7	-	134

(注) 普通株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,669</td> <td style="text-align: right;">55,645</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,669</td> <td style="text-align: right;">55,645</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,505千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	64,669	55,645	9,024	合計	64,669	55,645	9,024	1年内	9,128千円	1年超	376千円	合計	9,505千円	支払リース料	13,778千円	減価償却費相当額	12,933千円	支払利息相当額	420千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> <td style="text-align: right;">10,274</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> <td style="text-align: right;">10,274</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,628	10,274	354	合計	10,628	10,274	354	1年内	376千円	1年超	-千円	合計	376千円	支払リース料	9,231千円	減価償却費相当額	8,669千円	支払利息相当額	102千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	64,669	55,645	9,024																																														
合計	64,669	55,645	9,024																																														
1年内	9,128千円																																																
1年超	376千円																																																
合計	9,505千円																																																
支払リース料	13,778千円																																																
減価償却費相当額	12,933千円																																																
支払利息相当額	420千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	10,628	10,274	354																																														
合計	10,628	10,274	354																																														
1年内	376千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	376千円																																																
支払リース料	9,231千円																																																
減価償却費相当額	8,669千円																																																
支払利息相当額	102千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,796,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,204,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )			当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
		( 千円 )			( 千円 )
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税	6,826		未払事業税	8,426	
賞与引当金	60,400		賞与引当金	55,600	
繰越欠損金	25,106		貸倒引当金	2,800	
退職給付引当金繰入超過額		152,778	退職給付引当金繰入超過額		123,502
投資有価証券評価損否認額		62,658	投資有価証券評価損否認額		60,095
ゴルフ会員権評価損否認額		14,052	ゴルフ会員権評価損否認額		14,060
役員退職慰労引当金		14,178	役員退職慰労引当金		17,822
貸倒引当金		205,970	貸倒引当金		190,263
固定資産減損損失		75,869	固定資産減損損失		89,159
その他	8,526	35,640	その他	8,366	60,942
評価性引当額		561,148	評価性引当額		555,847
繰延税金資産計	100,859	-	繰延税金資産計	75,192	-
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		163,333	その他有価証券評価差額金		65,694
その他	164		その他	402	1,740
繰延税金負債計	164	163,333	繰延税金負債計	402	67,435
差引き繰延税金資産の純額 ( は負債 )	100,695	163,333	差引き繰延税金資産の純額 ( は負債 )	74,790	67,435
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異		
法定実効税率		40.0%	法定実効税率		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.8
住民税均等割によるもの		5.0	住民税均等割によるもの		9.6
更正税額等		2.9	税額控除等		2.5
評価性引当額の増減		10.4	評価性引当額の増減		3.0
その他		0.8	その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.2

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(30年から50年)によっており、割引率は2.266%から2.285%を採用しております。

ロ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	62,396千円
時の経過による調整額	399
期末残高	62,795

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 787円87銭	1株当たり純資産額 775円74銭
1株当たり当期純利益金額 11円82銭	1株当たり当期純利益金額 5円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	230,051	100,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,051	100,517
期中平均株式数(株)	19,461,774	19,456,171

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	NOK(株)	200,000	294,800
		スタンレー電気(株)	150,156	206,464
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,450	143,020
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	44,305	114,572
		日立化成工業(株)	56,659	95,810
		日本曹達(株)	165,000	56,595
		北越紀州製紙(株)	122,034	54,549
		(株)日本製紙グループ本社	30,335	53,753
		(株)日立製作所	121,000	52,393
		三菱電機(株)	50,000	49,100
		旭化成(株)	80,000	44,880
		レンゴー(株)	60,981	33,112
		日本化薬(株)	41,926	31,612
		(株)常陽銀行	86,355	28,238
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	186,980	25,803
		王子製紙(株)	46,611	18,411
		その他25銘柄	269,111	113,662
		計	2,083,903	1,416,779

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man ARBITRAGE STRATEGIES Limited	1,115,780	100,230
		Man AHL Diversified Limited	468,009	44,063
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合(2銘柄)	4	26,100
		計	1,583,793	170,394

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	当事業年度末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当事業年度 償却額 (千円)	差引 当事業年度末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,708,854	135,969	86,152 (22,536)	6,758,670	5,287,069	170,308	1,471,600
構築物	391,869	495	-	392,364	348,454	9,537	43,909
機械及び装置	7,008,028	61,547	70,053	6,999,521	6,487,306	268,032	512,215
車両運搬具	62,011	900	250	62,661	59,761	3,430	2,900
工具、器具及び備品	1,538,650	81,530	60,775	1,559,406	1,423,922	75,880	135,484
土地	224,839	-	19,210 (10,863)	205,629	-	-	205,629
建設仮勘定	16,510	343,935	291,987	68,458	-	-	68,458
有形固定資産計	15,950,764	624,377	528,429 (33,399)	16,046,712	13,606,514	527,190	2,440,197
無形固定資産							
特許権	7,000	-	-	7,000	7,000	583	-
ソフトウェア	543,587	9,920	74,544	478,963	453,680	113,552	25,283
ソフトウェア仮勘定	69,013	150,673	-	219,686	-	-	219,686
電話加入権	612	-	-	612	-	-	612
無形固定資産計	620,213	160,593	74,544	706,262	460,680	114,136	245,582
長期前払費用	31,693	250	31,693	250	104	274	145
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当事業年度増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	草加	N 2 棟 3 階改修工事関連	70,797千円
建設仮勘定	草加	N 2 棟 3 階改修工事関連	116,968千円
ソフトウェア仮勘定	全社	ERP関連	150,673千円

2. 当事業年度減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	草加	N 2 棟 3 階改修工事関連	116,968千円
-------	----	-----------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高(千円)	当事業年度 増加額(千円)	当事業年度 減少額(目的使用) (千円)	当事業年度 減少額(その他) (千円)	当事業年度末 残高(千円)
貸倒引当金	534,692	18,740	40	44,860	508,532
賞与引当金	151,000	139,000	151,000	-	139,000
役員退職慰労引当金	35,447	9,110	-	-	44,557

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」のうち洗替によるものは7,980千円、対象債権の回収による取崩は36,880千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	148
預金の種類	
当座預金	1,013,772
普通預金	538,641
定期預金	3,000,000
外貨預金	1,101
証券口座	9
小計	4,553,524
合計	4,553,672

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
澤村電材(株)	33,031
(株)有沢製作所	27,844
安達糊料(株)	9,072
T R Wオートモーティブジャパン(株)	4,235
(株)ベル・セード	4,000
その他	56,843
合計	135,026

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	19,683
5月	8,488
6月	36,258
7月	40,636
8月	29,959
合計	135,026

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メクトロン(株)	911,486
日本製紙(株)	315,819
ニッカン工業(株)	298,160
王子製紙(株)	225,101
住友電気工業(株)	184,617
その他	5,800,025
合計	7,735,211

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前事業年度 繰越高(千円)	当事業年度 発生高(千円)	当事業年度 回収高(千円)	翌事業年度 繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,472,153	27,462,917	28,199,860	7,735,211	78.5	108

(注) 当事業年度発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名		金額(千円)
仕入販売	電子材料	599,592
	機能性樹脂	21,474
	製紙用化学品	99,331
	その他	85,347
	小計	805,746
製造販売	コーティング製品	202,094
	高機能樹脂製品	127,309
	ファインケミカルズ	116,612
	その他	5,443
	小計	451,459
合計		1,257,205

e. 仕掛品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	115,518
	高機能樹脂製品	26,713
	ファインケミカルズ	-
	その他	-
	合計	142,232

f. 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	218,311
	高機能樹脂製品	129,861
	ファインケミカルズ	21,060
	その他	-
	合計	369,233

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
索馬龍(香港)有限公司	4,154,080
ソマテック株	50,000
合計	4,204,080

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ソマテック株	2,200,000
合計	2,200,000



流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)三寿々製作所	1,796
武蔵エンジニアリング(株)	1,529
都築鋼産(株)	849
N I 帝人商事(株)	114
その他	12,662
合計	16,951

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	11,899
5月	5,052
合計	16,951

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュボン(株)	1,019,479
三菱化学(株)	562,190
デュボン帝人アドバンスドペーパー(株)	441,708
旭化成ケミカルズ(株)	261,051
グローバルファクタリング(株)	115,795
その他	1,996,433
合計	4,396,659

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,650,000
(株)七十七銀行	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	900,000
(株)りそな銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)常陽銀行	100,000
合計	4,600,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.somar.co.jp">http://www.somar.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）平成22年 8月13日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日）平成23年 2月 8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年 7月 2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年 2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年 5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソマール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソマール株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。